

令和7年度 佐久市総合計画審議会第3部会（第1回） 会議録

日時：令和7年7月1日（火）

午前10時～11時30分

場所：佐久市役所 701会議室

【出席者】武重部会長、小林副部会長、坂江委員、高橋委員、麻生委員、坂戸委員、中嶋委員、須江委員、山澤委員、東城委員

【事務局】市村企画課長、小林企画調整係長、井出（吉）主任、鷺見主任、中澤主任、井出（顕）主事

○協議事項等

次第

1 開会

- ・副部会長挨拶
- ・欠席委員報告（武重部会長、井出（弥）委員、菅原委員）

2 議事

（1）第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について
質疑、意見

事務局	①総合戦略の概要について説明 ②『目標①「ひと（自然動態）」脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する』について説明
部会長	基本目標3について、質問、意見等はあるか。
委員	この報告書を誰に届けるのか（例：市民、関係者）を明確にすることが最も重要であり、対象が市民なのか、それとも関係者なのかによって、内容の深さや表現方法が変わってくる。例えば、今年度新しく始めた取り組みは、囲み字にするなどして目立たせる工夫も一つで、継続事業も重要ですが、新しい活動を明確に示すことで、今年度の取り組みがより伝わりやすくなる。
事務局	読みやすくなるよう心掛ける。
委員	佐久市は結婚支援事業として結婚祝金を支給しているか。
事務局	現在、佐久市では結婚支援事業として、結婚した方へ交付する

	<p>祝金などの給付事業は実施していない。具体的な事業内容は、社会福祉協議会、青年会議所、商工会議所、ブライダル協議会などで構成する検討委員会で検討が進められており、これから結婚を考えている方、結婚に悩んでいる方々へアプローチし、結婚に繋がる支援事業ができないか検討する。</p>
<p>委員</p>	<p>現在の日本の合計特殊出生率と比較して、佐久市の目標値が現実と大きく乖離しているように感じる。5年計画で見直しがあるにもかかわらず、この目標が下方修正されていないのはなぜか、疑問に思う。高い目標は重要ですが、時には下方修正も必要ではないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>すでに令和8年度までの計画が策定しており、現行の計画の目標値を変更するのは難しい状況である。しかしながら、令和7年度と令和8年度の総合戦略を次期総合計画に含める形で新たな策定を進めているため、今回の意見を踏まえ、令和9年度以降の計画では、より実現しやすい目標値の設定を検討する。</p>
<p>委員</p>	<p>「多様な保育ニーズに応える保育施策の充実」のなかに「こども誰でも通園制度（仮称）」があるが、令和6年度はまだ実施していないという認識でよいか。</p>
<p>事務局</p>	<p>佐久市では、「こども誰でも通園制度（仮称）」の令和8年度実施に向け、現在検討を進めている。</p>
<p>委員</p>	<p>「こども誰でも通園制度」は、就労要件がなくても保育施設を利用できる「慣らし保育」のようなものか。</p>
<p>事務局</p>	<p>「こども誰でも通園制度（仮称）」は、将来の集団生活に慣れることを目的に、0～2歳児の未就学児童を月10時間程度、保護者の就労の有無にかかわらず保育施設を利用する制度で、既存の「一時保育」とは目的が異なる。一時保育が、保護者の短時間労働支援や病気などで家庭での保育が困難な場合に保育施設を利用するのに対し、本制度は、子どもの育ちや子育て支援を目的としている。佐久市では現在、「こども誰でも通園制度（仮称）」とは別に、育児講座や子育てサロンを通じて、お子さんが集団生活</p>

<p>委員</p>	<p>に慣れる場を提供しているが、「こども誰でも通園制度（仮称）」は、子どもの成長支援と保護者の負担軽減を目的とし、国の主導で全国一律での導入を目指している点で、佐久市が独自に提供している既存のサービスとは性質が異なる。</p> <p>議事録の7ページ、9ページ、10ページに記載されている「佐久子ども環境形成ガイドライン」に関連して、佐久市ではICTを活用した教育が幼児期から進められているが、このような教育が子どもたちの将来にどのような影響を与えるのか、市としてどのような子どもに育ててほしいという未来像を描いているのか。特に懸念しているのは、これまでの生活では経験のなかったICT機能を使った幼児教育が、子どもたちの人間形成にどのような結果をもたらすのか、まだ誰も分からない段階であるという点。子ども環境形成ガイドラインを読むと、自然との触れ合いや、感じて考えたり、読書をしたりといった能動的な活動が重視されているように感じるが、ICT活用は、どうしても端末を主体とした受動的な学びが多くなる傾向があるのではないか。今後、子どもたちが自ら考え、手や体を使って体験し、学びを得る上で、ICT教育がプラスになるのか、あるいはマイナスになるのか、専門家の意見も踏まえて検討する必要があると思う。佐久市として、幼少期からのICT活用教育が子どもたちにどのようなプラスの効果をもたらし、どのような子どもに育ててほしいと考えているのか、見解をお聞かせいただきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>学校では、交付金を活用して電子黒板の導入を進めている。この取り組みのメリットの一つとして、これまで佐久市内や学校周辺の地域で活躍されている方々との交流に加え、電子黒板を通じたオンラインでのやり取りによって、普段は関わることのできない方々との交流が可能になる点が挙げられる。これにより、子どもたちはこれまでに体験したことのない、より幅広い学びを得られると考えている。実際に、このようなオンラインを活用した学習は、学校現場で既に始まっていると伺っている。直接手で触れたり体を動かしたりする学習とは異なるが、オンラインを通じた新たな学びの要素も、現在の教育における重要なメリットとして捉えている。電子黒板は昨年導入が始まったばかりで、本格的な活用はこれからであり、今後も、学校教員と連携し、研修などを</p>

事務局	<p>通じてその効果的な活用方法について理解を深めてもらい、日々の学習活動に役立てていただけるよう努める。</p> <p>今後ICT化が進む中で、何が正解か、これまで踏襲してきたことが正しいのか、あるいは本当にそちらへ舵を切るべきなのか、誰も答えが分からない状況である。しかしながら、五感を使い、探求する学びは、子どもの教育において不可欠であると同時に、AI等の最新技術を活用して新たな世界を拓くことも非常に重要であると考えている。つきましては、教育現場や保育現場など、様々なご意見を伺い、検証を重ねながら、バランスの取れた形でガイドライン等に反映できるよう検討する。</p>
委員	<p>これは子どもだけの問題ではなく、大人も同様の状況にあると思う。インターネットを通じて遠方の人々と交流し、知識を増やし、世界を広げられることは素晴らしいことであるが、直接体験することなく「知っているつもり」になってしまうという危険が潜んでいると思う。最終的には、人間の身体的な感覚が最も重要だと考える。そのため、学校教育であれ、社会生活であれ、「自分自身の身体（身体感覚）」を常に忘れずに、物事に取り組んでいくことが必要であって、特に、探求活動においては、身体性を伴った学びを取り入れて取り組んでいただきたい。</p>
委員	<p>長野県では年間出生数が約1万人であるのに対し、死亡者数が約3万人と推定され、約2万人が自然減少している。地域別に見ると、佐久市内においても人口が3割減少している地域がある一方で、増加している地域もある。新聞報道等でも過疎地域での人口減少が顕著であると指摘されています。このような状況において、自分が勤務する会社でも独身の男女が多いが、現在、結婚していない男性は全体のどれくらいの割合なのか。</p>
事務局	<p>令和5年度の統計によりますと、佐久市における15歳以上の未婚者数は、男性が11,632人、女性が8,351人です。これを総数に対する割合で算出しますと、未婚率は男性28.5%、女性が19.2%となります。</p>

(2) その他

部会長	(2) その他について、事務局から何かあるか。御質問等がある場合は、次の部会までに事務局に個別に連絡ください。
事務局	今回の開催は、7月29日(火)午前10時から、佐久市役所議会棟全員協議会室で開催予定。内容としては、第二次佐久市総合計画後期基本計画4章、保健、福祉、子育て支援分野に係る審議を行う予定。資料については、後日配布
部会長	全体を通して何かあるか。
委員	昨日、新聞に長野県内の市町村が考える移住の理由と、実際の移住者が重視する点にずれがあることが指摘されていた。これは他の部会とも関わってくる内容だと思うが、自分もこれまで、佐久市への移住は子育てを含めた自然環境の良さを求めている方が多いと考えていたが、実際のところは、収入面やこれまでのキャリア・スキルを活かせる仕事がある場所にあるかどうか、移住の大きな選択材料になっていると改めて知った。他の部会も含めて、現在、新規就農者への支援が行われているように、他の企業分野でも移住者に対してどのような支援ができるのか、今移住してきている方がどういった仕事に就いているのか、どういった仕事のニーズが多いのか、佐久市周辺でどの程度の有効求人倍率や有効求人があるのか、これらの点をもう少し具体的に調査することで、実施すべき事が分かってくるのではないかと思う。特に中山間地域では、新規就農される方は多いが、山があっても林業に就労される方がいないのが現状である。長野県としては、林業への就労支援はしているが、佐久市としても、住居に関する支援を含め、もう少し広い範囲で様々な仕事について補助制度を考えていくことが良いのではないか。かつては、山間地域では農業と林業が地域を形成していたこともあるので、その視点も大切だと思う。
事務局	行政側が「自然環境の良さが移住の決め手」と思い込んでいる一方で、実際の移住者の方々は「仕事が第一」と考えているという、認識のずれがあるというご指摘について同感である。自身の

部会長	<p>生活基盤がしっかりしていないと、なかなか移住には結びかないと思う。これまでの経験や思い込みではなく、エビデンスに基づいて政策を立案していくことの重要性を強く感じている。今回お伺いした、移住者の多様なニーズや有効求人倍率、そして中山間地域における農業と林業、どちらが地域の特徴を活かした発展に繋がるのかといった点について分析を進めていく。それらの結果を、次期総合計画に盛り込めるよう検討を進める。</p> <p>他にご質問はありますか。 ないようですので、以上で本日の全ての審議を終了とする。</p>
-----	--

3 閉会